

未払法人税処理計算表 記載例

当期「未払法人税等」の数値が計上されていない場合

平成18年3月31日 基準日

A		B		C	
科目名	決算報告書	別表5(2) 合計額		建設業用	
① 未	円 0			① 未	A + B = 935,700
② 法	382,580	円 935,700		② 法	A + B = 1,318,280
③ 当	4,770,000			③ 当	A - B = 3,834,300

決 算 報 告 書 (税務申告用)			
貸 借 対 照 表		株主資本等変動計算書	
【流動負債】		繰越利益剰余金	
未払法人税等	0 A	前期末残高	3,770,000 A
		当期純利益	1,000,000
		当期末残高	4,770,000
損 益 計 算 書			
税引前当期純利益	× × ×		
法人税、住民税及び事業税	382,580 A		

租税公課の納付状況等に関する明細書

			事業 年度	17・4・1 18・3・31	法人名	ワイズPDS建設(株)	別 表 五 (二)	
税目及び事業年度			期首現在 未納税額	当期発生税額	当期中の納付税額			期末現在 未納税額
					充当金取崩しに よる納付	仮払経費に よる納付	損金経理に よる納付	+ - - -
法人税	16・4・1～17・3・31	1	円		円	円	円	円
	当期分	2	220,000				220,000	0
	中間	3		円				
	確定	4		730,900				730,900
	計	5	220,000	730,900	0	0	220,000	730,900
道府県民税	16・4・1～17・3・31	6						
	当期分	7	31,000				31,000	0
	利子割	8		45			45	0
	中間	9						
	確定	10		56,600				56,600
市町村民税	16・4・1～17・3・31	11	31,000	56,645	0	0	31,045	56,600
	計	12						
	16・4・1～17・3・31	13	79,400				79,400	0
	当期分	14						
	中間	15		148,200				148,200
事業税	16・4・1～17・3・31	16	79,400	148,200	0	0	79,400	148,200
	計	17						
	16・4・1～17・3・31	18	0	50,000			50,000	0
	当期中間分	19						
	計	20			0	0	50,000	0
その他の 損金算入のもの	利子税	21						
	延滞税	22						
	固定資産税	23		200,000			200,000	0
	その他	24		30,000			30,000	0
	加算税及び加算金	25						
	延滞税	26						
	延滞金	27						
	過怠税	28						
	源泉所得税	29		2,135			2,135	0
	計	30						
納 税 充 当 金 の 計 算								
繰入額	期首納税充当金	31			取崩額	損金不算入のもの		37
	損金額に算入した納税充当金	32						38
		33				仮払税金消却		39
	計	34				計		40
取崩額	法人税額等	35			差 引 計			41
	事業税	36			期 末 納 税 充 当 金			42

未払法人税処理計算表 記載例

次期「未払法人税等」の数値が計上されていない場合

平成19年3月31日 基準日

D		E		F		G	
科目名	決算報告書		前期調整計算		別表5(2) 合計額		建設業用
(未)	円					(未)	D + F = 503,600
(法)	0		2		円	(法)	E + F = 1,235,200
(前)	1,667,300		D - B = 731,600		503,600	(前)	D - B = 3,834,300
(当)	4,770,000					(当)	D - F = 6,164,100
	6,667,700						

2 Bは前期追加計上した未払法人税等の金額

決算報告書(税務申告用)	
貸借対照表	株主資本等変動計算書
【流動負債】	繰越利益剰余金
未払法人税等 0 D	前期末残高 4,770,000
	当期純利益 1,897,700
	当期末残高 6,667,700
損益計算書	
税引前当期純利益 × × ×	
法人税、住民税及び事業税 1,667,300 D	

租税公課の納付状況等に関する明細書

租税公課の納付状況等に関する明細書					事業 年度	18・4・1 19・3・31	法人名	ワイズPDS建設㈱		
税目及び事業年度			期首現在 未納税額	当期発生税額	当期中の納付税額			期末現在 未納税額	(
					充当金取崩しに よる納付	仮払経費に よる納付	損金経理に よる納付			
法人 税	17・4・1 18・3・31		1	円		円	円	円	円	
	当期 分	中 間 確 定	2	730,900				730,900	0	
			3		365,400		365,400	0		
			4		394,900			394,900		
			5	730,900	760,300	0	0	1,096,300	394,900	
道府 県民 税	17・4・1 18・3・31		6							
	当期 分	利子割 中 間 確 定	7	56,600				56,600	0	
			8		1,000		1,000	0		
			9		28,300		28,300	0		
			10		29,300			29,300		
	11	56,600	58,600	0	0	85,900	29,300			
市町 村民 税	17・4・1 18・3・31		12							
	当期 分	中 間 確 定	13	148,200				148,200	0	
			14		74,100		74,100	0		
			15		79,400			79,400		
			16	148,200	153,500	0	0	222,300	79,400	
事業 税	17・4・1 18・3・31		17							
	当 期 中 間 分	18		166,600			166,600	0		
		19		83,200		83,200	0			
		20	0	249,800	0	0	249,800	0		
そ の 他	損金算入のもの	利子税	21							
		延滞税	22							
		固定資産税	23		210,000		210,000	0		
		その他	24		30,500		30,500	0		
	損金不算入のもの	加算税及び加算金	25							
		延滞税	26							
		延滞金	27							
		過怠税	28							
		源泉所得税	29		13,000		13,000	0		
		計	30							
納 税 充 当 金 の 計 算										
期 首 納 税 充 当 金			31		取 崩 額	そ の 他 の もの	損金不算入のもの		37	
損金額に算入した納税充当金			32						38	
			33				仮払税金消却		39	
計			34				計		40	
繰入額			35				差 引 計		41	
取崩額			36		期 末 納 税 充 当 金		42			

未払法人税処理計算表 記載例

次期「未払法人税等」の数値が計上されている場合

平成19年3月31日 基準日

D		E		G	
科目名	決算報告書		前期調整計算		建設業用
	円				円
①未	503,600	2		①未	D = 503,600
②法	2,170,900	D - B = 1,235,200		②法	E = 1,235,200
③前	4,770,000			③前	D - B = 3,834,300
④当	6,164,100			④当	D = 6,164,100

2 Bは前期追加計上した未払法人税等の金額

決 算 報 告 書 (税務申告用)			
貸 借 対 照 表		株主資本等変動計算書	
【流動負債】		繰越利益剰余金	
未払法人税等	503,600 D	前期末残高	4,770,000
		当期純利益	1,394,100
		当期末残高	6,164,100
損 益 計 算 書			
税引前当期純利益	× × ×		
法人税、住民税及び事業税	2,170,900 D		

租税公課の納付状況等に関する明細書

租税公課の納付状況等に関する明細書				事業年度	18・4・1 19・3・31	法人名	ワイズPDS建設㈱			
税目及び事業年度				期首現在 未納税額	当期発生税額	当期中の納付税額			期末現在 未納税額	
						充当金取崩しによる納付	仮払経費による納付	損金経理による納付		
									+ - - -	
法人税			1	円		円	円	円	円	
			2	730,900	円			730,900	0	
	当期分	中 間	3		365,400			365,400	0	
		確 定	4		394,900				394,900	
	計			5	730,900	760,300	0	0	1,096,300	394,900
道府県民税			6							
			7	56,600				56,600	0	
	当期分	利子割	8		1,000			1,000	0	
		中 間	9		28,300			28,300	0	
		確 定	10		29,300				29,300	
	計			11	56,600	58,600	0	0	85,900	29,300
市町村民税			12							
			13	148,200				148,200	0	
	当期分	中 間	14		74,100			74,100	0	
		確 定	15		79,400				79,400	
	計			16	148,200	153,500	0	0	222,300	79,400
事業税			17							
			18		166,600			166,600	0	
	当 期 中 間 分		19		83,200			83,200	0	
	計			20	0	249,800	0	0	249,800	0
その他	損金算入のもの	利 子 税	21							
		延 滞 税	22							
		固定資産税	23		210,000			210,000	0	
		その他	24		30,500			30,500	0	
	損金不算入のもの	加算税及び加算金	25							
		延 滞 税	26							
		延 滞 金	27							
		過 怠 税	28							
		源泉所得税	29		13,000			13,000	0	
			30							
納 税 充 当 金 の 計 算										
繰入額	期 首 納 税 充 当 金			31		取崩額	損金不算入のもの		37	
	損金額に算入した納税充当金			32	503,600				38	
				33			仮払税金消却		39	
	計			34	503,600		計		40	0
取崩額	法 人 税 額 等			35		差 引 計		41		
	事 業 税			36		期 末 納 税 充 当 金		42	503,600	

別表五
(二)

未払法人税処理計算表

当期「未払法人税等」の数値が計上されていない場合

1. 別表5(2) 欄の合計額を建設業用財務諸表に計上します。

平成 年 月 日 基準日

A		B	C
科目名 1	決算報告書	別表5(2) 合計額	建設業用
	円	円	円
① 未	0		① 未 A + B =
② 法			② 法 A + B =
③ 当			③ 当 A - B =

次期「未払法人税等」の数値が計上されていない場合

平成 年 月 日 基準日

D		E	F	G
科目名 1	決算報告書	前期調整計算	別表5(2) 合計額	建設業用
	円		円	円
① 未	0	2		① 未 D + F =
② 法		D - B =		② 法 E + F =
③ 前				③ 前 D - B =
④ 当				④ 当 D - F =

次期「未払法人税等」の数値が計上されている場合

平成 年 月 日 基準日

D		E	G
科目名 1	決算報告書	前期調整計算	建設業用
	円		円
① 未		2	① 未 D =
② 法		D - B =	② 法 E =
③ 前			③ 前 D - B =
④ 当			④ 当 D =

1. Eの前期調整計算について

前期に未払法人税等として計上したものが費用として計上されている場合には、該当科目より差し引いていただきます。

例) 「法人税、住民税及び事業税」1,667,300円の内訳に前回追加計上分未払法人税等が935,700円で含まれている場合

「法人税、住民税及び事業税」 1,667,300 - 935,700 = 731,600 になります。

2 「租税公課」に含まれている場合があります。その場合には「租税公課」より差し引いて下さい。

2. 繰越利益剰余金(前期末残高)について

前期建設業用財務諸表の「繰越利益剰余金」を計上して下さい。決算書とは一致しませんが、

1の処理により繰越利益剰余金(当期末残高)で一致します。

(都道府県によって処理方法が異なる場合がありますのでご注意下さい。)

- 1 ① 未 = 未払法人税等(貸借対照表)
 ② 法 = 法人税、住民税及び事業税(損益計算書)
 ③ 前 = 繰越利益剰余金(前期末残高)
 ④ 当 = 繰越利益剰余金(当期末残高)

注1:ここでは一般的な処理方法を説明していますが、都道府県によっては、処理方法が異なる場合があります。